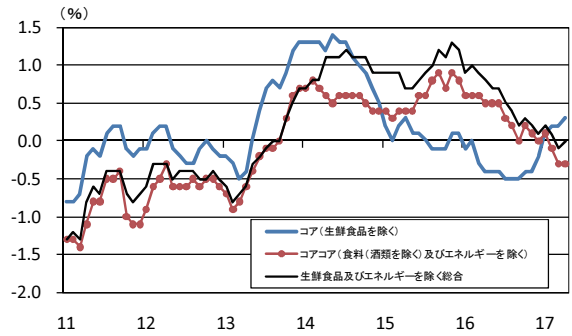


○エネルギー価格上昇が当面のインフレ率押し上げ要因に

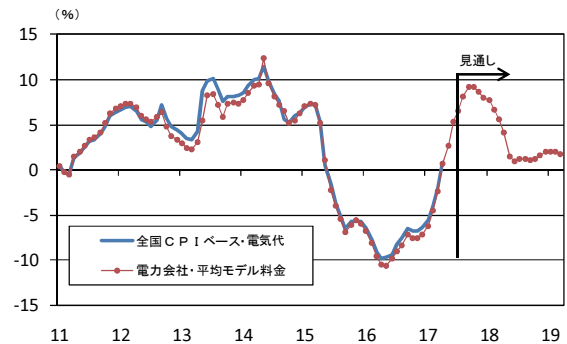
全国コアCPIは昨年末にかけて前年比マイナスで推移した後、このところはプラスに浮上しているが、これには国際原油価格の持ち直しを受けたエネルギー価格の上昇が寄与している（第12図）。電気料金などのエネルギー価格の前年比上昇率は今年夏場近辺にピークを迎える見込みである（第13図）が、その後はGDPギャップの改善、賃金の緩やかな増加が物価押し上げ要因として作用することになるとみている。全国コアCPI上昇率は16年度-0.2%の後、17年度は+0.7%、18年度も+0.7%と予想している。（6月9日記）

（第12図）全国CPIの推移（前年比）



（注1）消費税率引き上げの影響を除くベース  
（注2）総務省のデータより作成

（第13図）電気料金の推移（前年比）



（注1）電力会社・平均モデル料金は10社の加重平均  
（注2）平均モデル料金の公表値は今年7月分まで。今年8月～19年3月はJA共済総研見通し  
（注3）総務省、電力10社プレスリリースのデータより作成